

(東証スタンダード・9896)

# 2025年3月期 決算説明資料

2025年5月21日



JKホールディングス株式会社

代表取締役社長 青木 慶一郎

■ エグゼクティブサマリー	3ページ
■ 会社概要	9ページ
■ 2025年3月期 業績	13ページ
■ 2026年3月期 業績予想	23ページ
■ 前中期経営計画の振り返り	25ページ
■ 新中期経営計画	33ページ
■ 補足資料	49ページ

# エグゼクティブサマリー

# 2025年3月期 連結業績ハイライト

✓ 前年比では減益も、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも一段高い水準を維持

## 売上高

**3,932**億円

前年比 +1.1%

期初計画比 ▲1.7%

## 経常利益

**77**億円

前年比 ▲10.1%

期初計画比 +11.4%

## 親会社株主に 帰属する当期純利益

**42**億円

前年比 ▲15.2%

期初計画比 ▲14.3%

## ROE

**6.9%**

1株当たり  
年間配当金

**45**円

(配当性向 30.4%)

(DOE 2.1%)

## 売上高

- ・卸売事業及び小売事業が厳しい環境ながら堅調に推移
- ・小売事業のM&Aが売上増加に寄与

## 利益

- ・合板製造・加工事業が赤字となったことから、全体として減益
- ・減損損失等の特別損失を約3億計上

## 2026年3月期 連結業績予想ハイライト

✓ 前年比で増収増益を予想。再度売上4000億越えにチャレンジ！

売上高

**4,050**億円

前年比 + 3.0%

経常利益

**80**億円

前年比 +2.6%

親会社株主に  
帰属する当期純利益

**50**億円

前年比 +16.7%

1株当たり  
年間配当金

**55**円

前年比 +10円

(配当性向 30%以上目安)

### 売上高

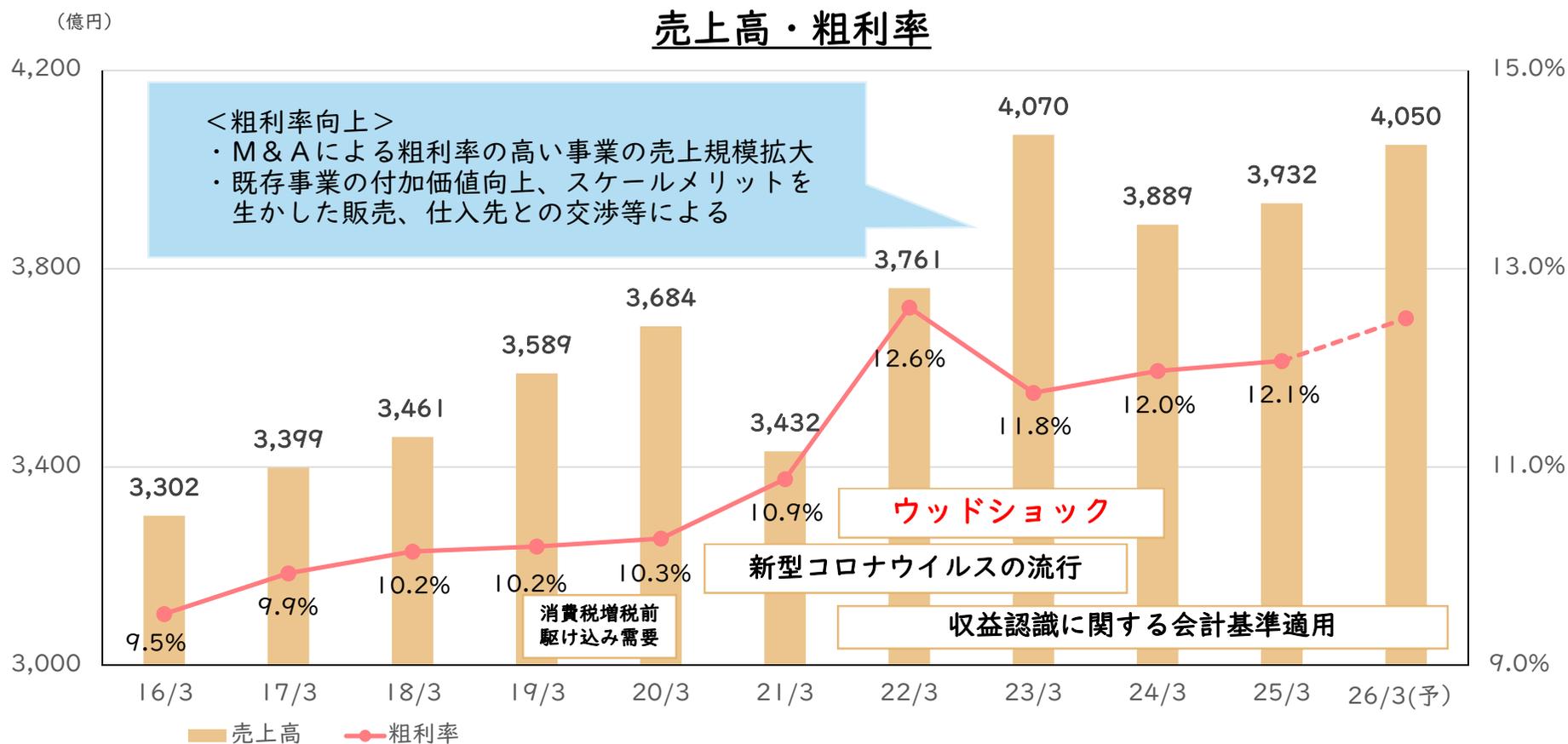
- ・ 既存事業のさらなるシェア拡大、隣接事業への事業拡大 等
- ・ M&Aによる売上確保を目指す

### 利益

- ・ 不採算事業の改善に取り組む
- ・ 既存事業の収益拡大、M&Aによる収益確保を目指す

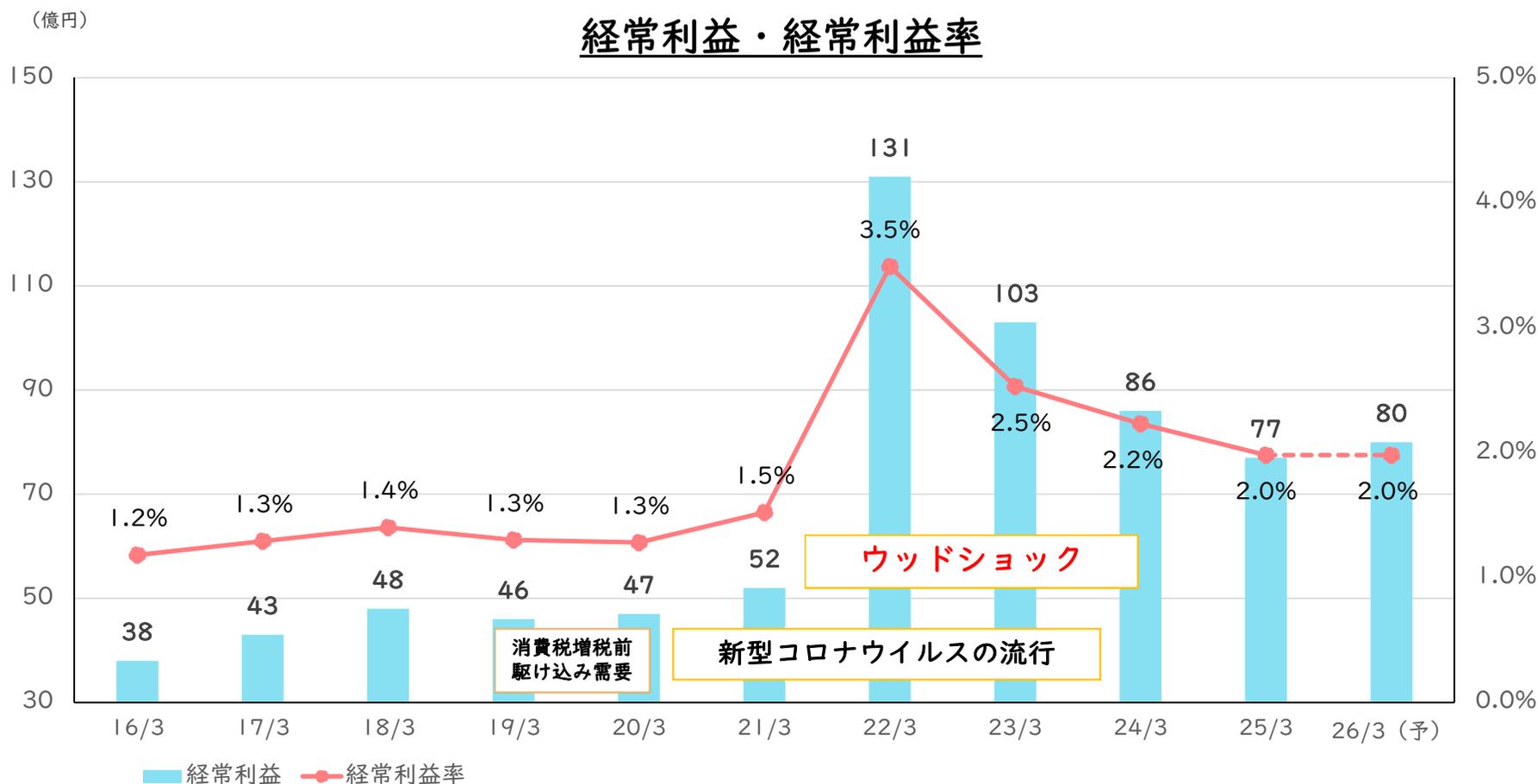
# 連結売上高・粗利率 推移

✓ 「ウッドショック」前との比較では売上、粗利率とも一段高い水準を維持



# 連結経常利益・経常利益率 推移

✓ 前年比では減益も、「ウッドショック」前との比較では経常利益、利益率とも一段高い水準を維持



新中期経営計画  
『Value Proposition 27』  
価値提案によるパートナーとの結びつき強化

定量目標	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	4,050	4,100	4,200
経常利益	80	90	100
当期純利益	50	55	65

財務健全性目標

DEレシオ 1倍以下  
自己資本比率 30%程度  
上記目安でBS管理

効率性目標

ROE 9%以上  
(最終年度)

株主還元目標

配当性向 30%以上目安  
DOE 3%目標 (最終年度)

# 会社概要

# 会社概要 (2025年3月31日現在)

会社名	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)
所在地	東京都江東区新木場1-7-22
創業	1937年10月
設立	1949年 2月
代表取締役	代表取締役社長 青木 慶一郎
決算期	3月31日
資本金	3,195百万円
従業員数	4,087名 (連結) 臨時雇用者含む
証券コード	9896 (東京証券取引所スタンダード市場)
事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 7社 ③ 総合建材小売事業 18社 ④ その他 23社 計 60社

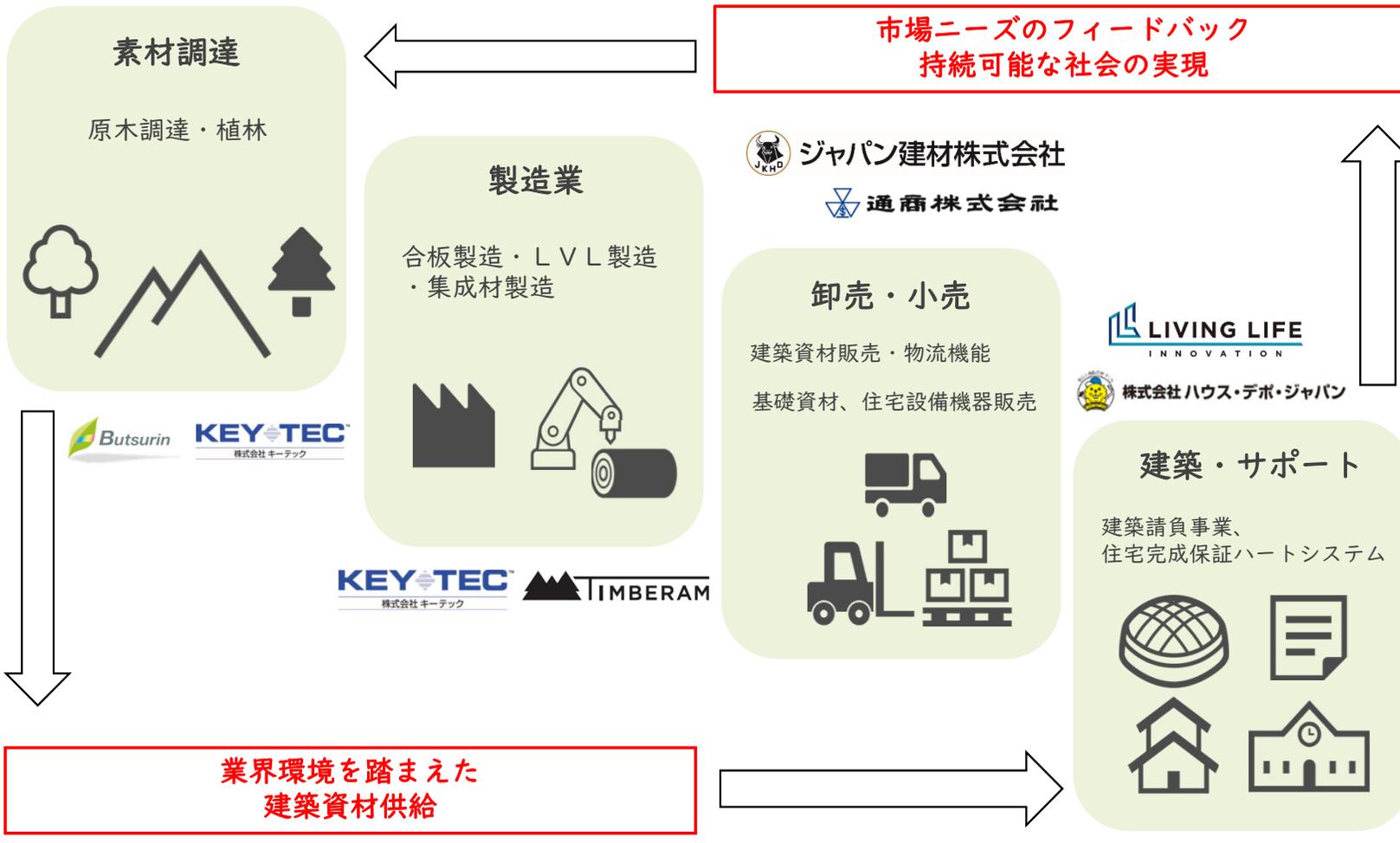




## JK Holdings Co.,Ltd.

川上

川下



# グループ一覧 (2025年3月31日現在)

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)を中心に、住宅建材の「専門商社」である  
ジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連業をグループを展開しています。

## 総合建材卸売事業

ジャパン建材(株) (株)広島  
通商(株) 京都板硝子(株)  
JKI(株)  
(株)ミトモク 他 3社  
物林(株)  
**(株)KEY BOARD**  
(株)銘林

## 合板製造・木材加工事業

(株)キーテック (株)群馬木芸  
日本パネフォーム(株) (株)アイチキャビネット  
ティンバラム(株)  
北海道プレカットセンター(株)  
(協)オホーツクウッドピア



JKHDグループ

JKホールディングス株式会社

## 総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ (株)ブルケン四国  
(株)ハウス・デポ・プラス (株)坂田建材  
(株)ブルケン関東 **(株)ハラコー**  
(株)ブルケン東日本 (株)ブルケン・ニイガタ  
(株)ハウス・デポ関西 **太平洋建材(株)**  
トップ建材(株) **(株)山田木材**  
(株)ブルケン・ウエスト 他 5社

## その他

(株)エムジー建工 JKスマイル(株)  
(株)丸誠 ハッピーコーポレーション(株)  
(株)リビングライフ・イノベーション (株)ティンバースケープ  
**(株)大和ビケサービス**  
(株)JK CARGO 他 13社  
(株)ジェイケー物流  
(株)ハウス・デポ・ジャパン

※赤文字は2025年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

# 2025年3月期 業績

# 2025年3月期 連結業績

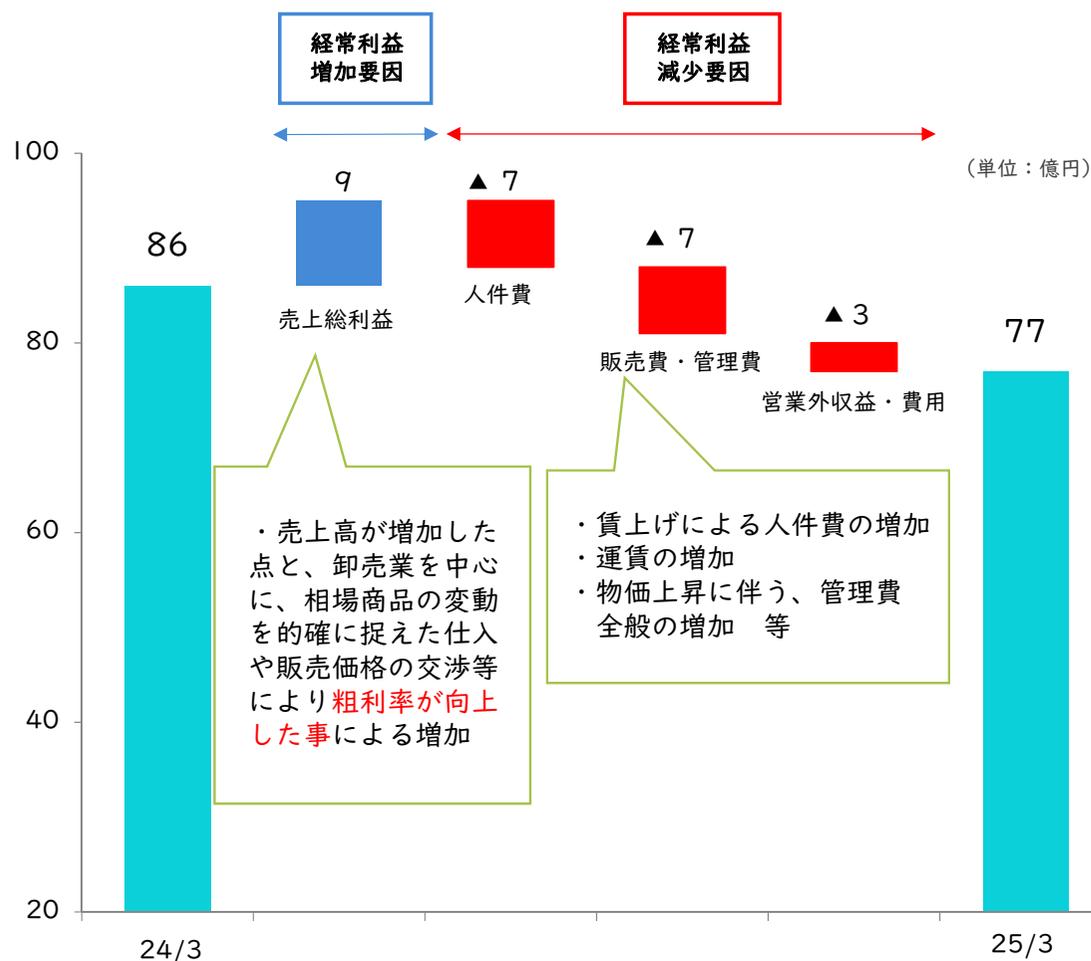
(単位：億円)

	25/3期	25/3期	24/3期	計画比		前年比	
	計画（予想）	当期	前期	増減	増減率	増減	増減率
売上高	4,000	3,932	3,889	▲67	▲1.7%	43	1.1%
売上総利益	—	474	465	—	—	9	2.0%
（粗利率%）	—	12.1%	12.0%	—	—	0.1%	—
販管費	—	400	386	—	—	14	3.7%
営業利益	70	73	78	3	5.1%	▲5	▲6.5%
経常利益	70	77	86	7	11.4%	▲8	▲10.1%
（経常利益率%）	1.8%	2.0%	2.2%	0.2%	—	▲0.2%	—
当期純利益 ※	50	42	50	▲7	▲14.3%	▲7	▲15.2%
ROE	—	6.9%	8.6%	—	—	—	▲1.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

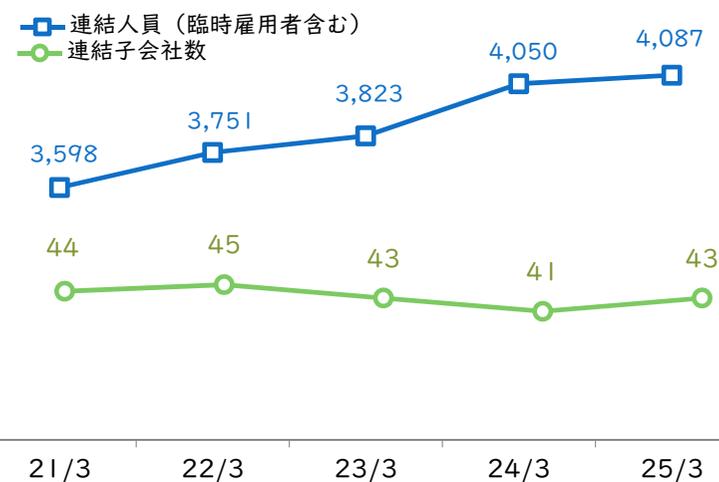
# 利益増減分析

## 連結経常利益増減



(単位：億円)

	主要販管費増減内訳		
	24/3	25/3	増減比率
人件費	224	231	3.2%
販売費	88	88	0.0%
管理費	73	80	9.7%
合計	386	400	3.7%



# セグメント業績（総合建材卸売事業）

## 総合建材卸売事業

### 増収増益

・木材、合板等の素材類の市況にも底打ち感が出てきており、中核のジャパン建材をはじめ、売上のボリュームを確保しつつ、相場商品の変動を的確に捉えた仕入や販売価格の交渉等に努めました。その結果、売上は前年比増収、粗利率も上昇し、運賃や人件費の増加を埋め増益を確保しました。

24/3期

25/3期

売上高

3,216億円



**3,244**億円

前期比 +0.9%

営業利益

68億円

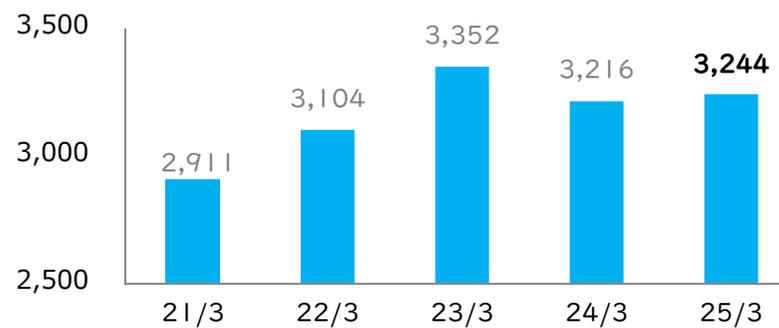


**68**億円

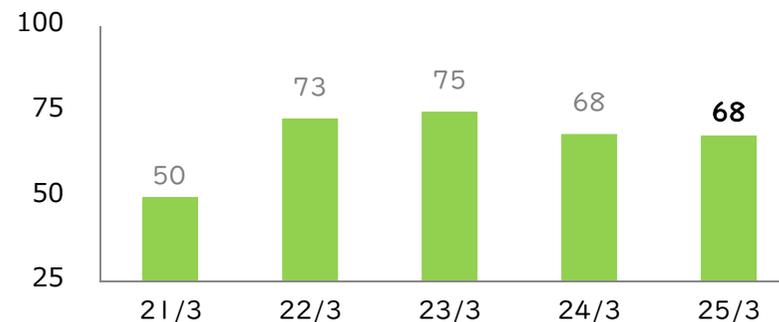
前期比 +0.5%

(単位：億円)

## 売上高



## 営業利益



# セグメント業績（合板製造・木材加工事業）

## 合板製造・木材加工事業 減収減益

・キーテックは、主力のキーラム事業が増収増益も、国産合板は市況軟化の影響から減収減益となり、同社全体としても減収減益。  
 ・ティンバラムは、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いており、業績改善に向けグループ挙げての販売協力やより付加価値の高い事業へのシフト等の企業努力を継続しております。  
 来期の黒字転換に向け構造改革を進めております。

24/3期

25/3期

売上高

130億円



118億円

前期比 ▲9.3%

営業利益

▲0.7億円

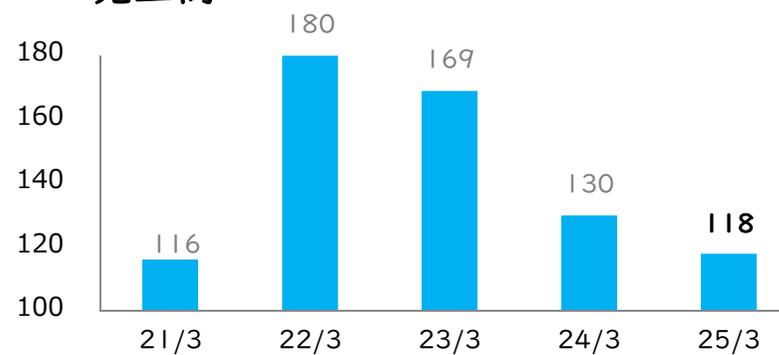


8億円

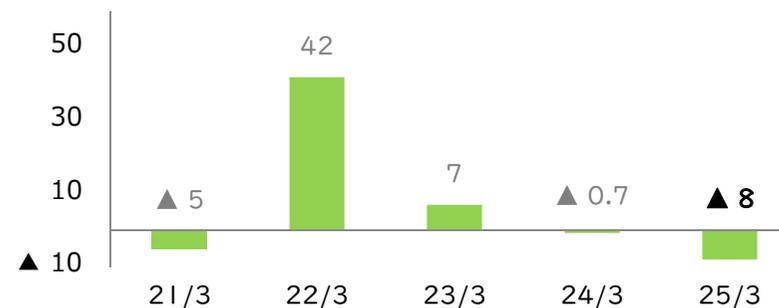
前期比 -%

(単位：億円)

### 売上高



### 営業利益



# セグメント業績（総合建材小売事業）

## 総合建材小売事業

## 増収増益

・2024年5月に太平洋建材、同年12月に山田木材を新たに子会社とした一方、同年10月に、当社連結子会社のジェイ・ウインズを同ハラコーに吸収合併しました。  
小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施しております。その結果、売上、利益とも増収増益を確保しました。

24/3期

25/3期

売上高

501億円



**527**億円

前期比 +5.4%

営業利益

10億円

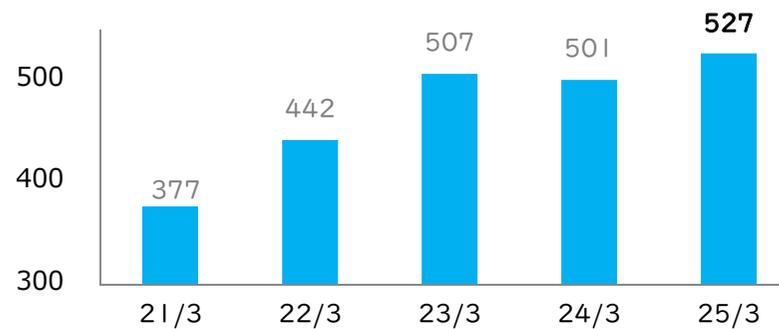


**11**億円

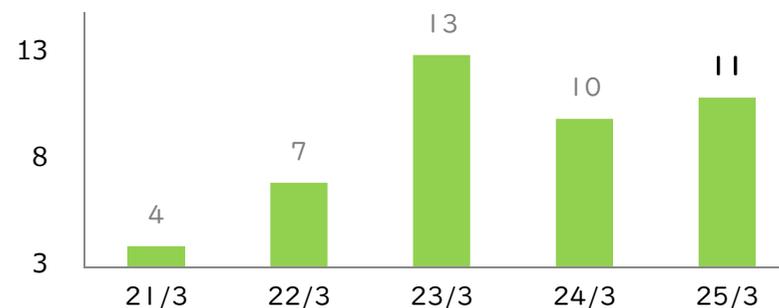
前期比 +3.4%

(単位：億円)

## 売上高



## 営業利益



# セグメント業績（その他）

## その他

## 増収増益

・その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開しているハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等8社、JKホールディングスの一部事業等を区分しております。

2025年1月に関東圏で、くさび式足場施工を営む大和ビケサービスを新たに子会社とし、グループの事業拡大と基盤拡充を図りました。

24/3期

25/3期

売上高

41億円



41億円

前期比 +0.0%

営業利益

▲1億円

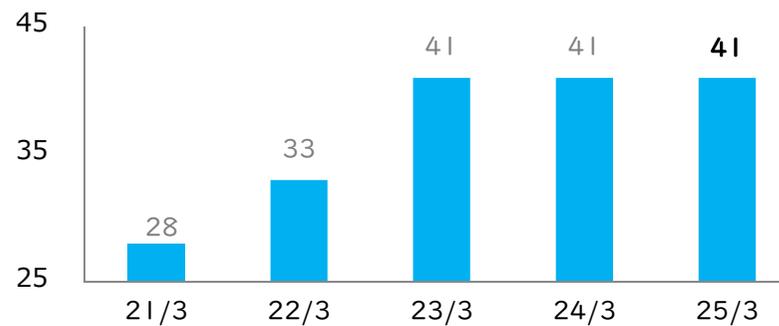


0.5億円

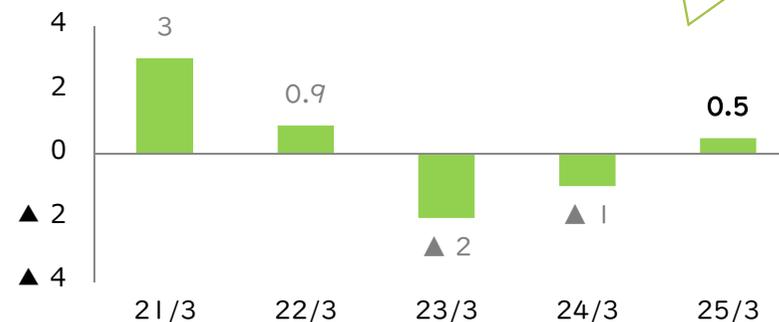
前期比 -%

(単位：億円)

## 売上高

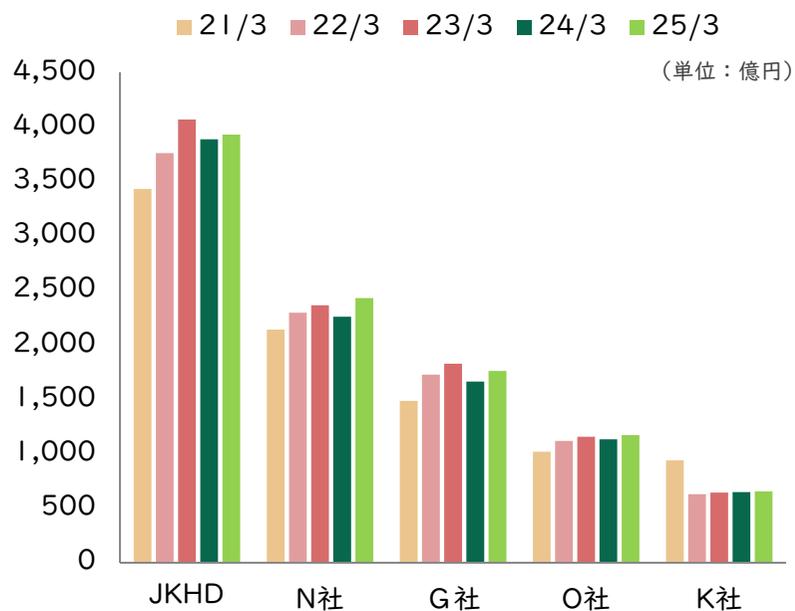


## 営業利益

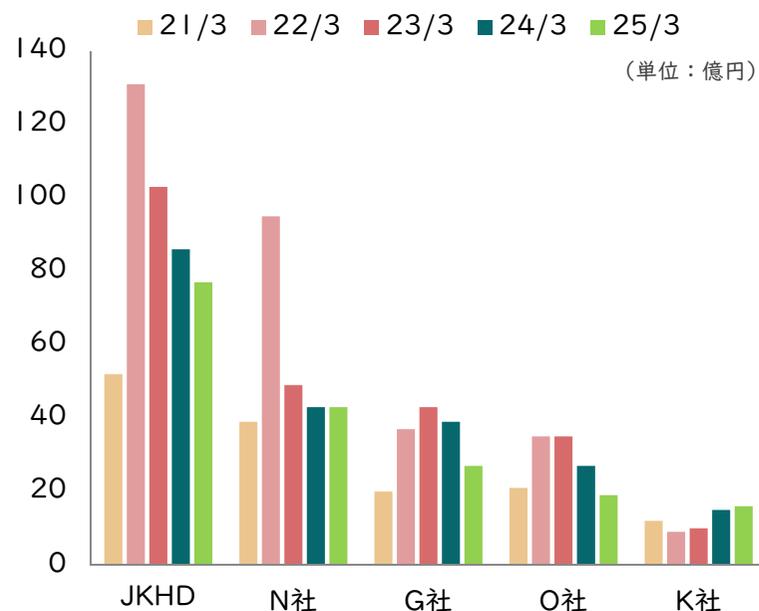


# 同業他社との業績比較

## ■ 売上高



## ■ 経常利益



## ■ 前期比較 (増減率)

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	1.1%	7.6%	5.9%	3.3%	0.9%
経常利益	▲10.1%	▲0.6%	▲29.3%	▲29.4%	10.1%

# 連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	25/3期 当期	24/3期 前期	当期 主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	561	423	
営業活動によるキャッシュフロー	51	220	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税引前当期純利益 +76億</li> <li>・売上債権の増減額 +75億</li> <li>・仕入債務の増減額▲97億</li> </ul> ※前期は決算日が休日による影響あり
投資活動によるキャッシュフロー	▲24	▲38	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出▲17億</li> <li>・連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（太平洋建材他）▲9億</li> </ul>
フリーキャッシュフロー	26	182	
財務活動によるキャッシュフロー	▲85	▲44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金の返済▲39億</li> <li>・長期借入金の返済▲27億</li> <li>・配当金の支払額▲13億</li> </ul>
現金及び現金同等物の期末残高	503	561	

# 連結貸借対照表

(単位：億円)

	25/3期 当期	24/3期 前期	増減
現金及び預金	507	566	▲ 59
売上債権	798	863	▲ 64
棚卸資産	168	166	2
流動資産	1,496	1,621	▲ 125
有形固定資産	613	606	6
固定資産	733	723	9
資産	2,229	2,345	▲ 115

	25/3期 当期	24/3期 前期	増減
仕入債務	1,078	1,171	▲ 93
有利子負債	326	383	▲ 56
負債	1,572	1,714	▲ 141
株主資本	613	583	29
その他の包括利益	22	26	▲ 3
純資産	657	631	25
負債純資産計	2,229	2,345	▲ 115

自己資本	636	610	25
自己資本比率	28.5%	26.0%	2.5%
1株あたり純資産	2,200円	2,111円	89円

# 2026年3月期 業績予想

## 2026年3月期 連結業績予想

(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 計画（予想）	前年比	
			増減	増減率
売上高	3,932	4,050	117	3.0%
売上総利益	474	—	—	—
（粗利率%）	12.1%	—	—	—
販管費	400	—	—	—
営業利益	73	80	6	8.7%
経常利益	77	80	2	2.6%
（経常利益率%）	2.0%	2.0%	0.0%	—
当期純利益 ※	42	50	7	16.7%
<b>ROE</b>	6.9%	—	—	—

※親会社株主に帰属する当期純利益

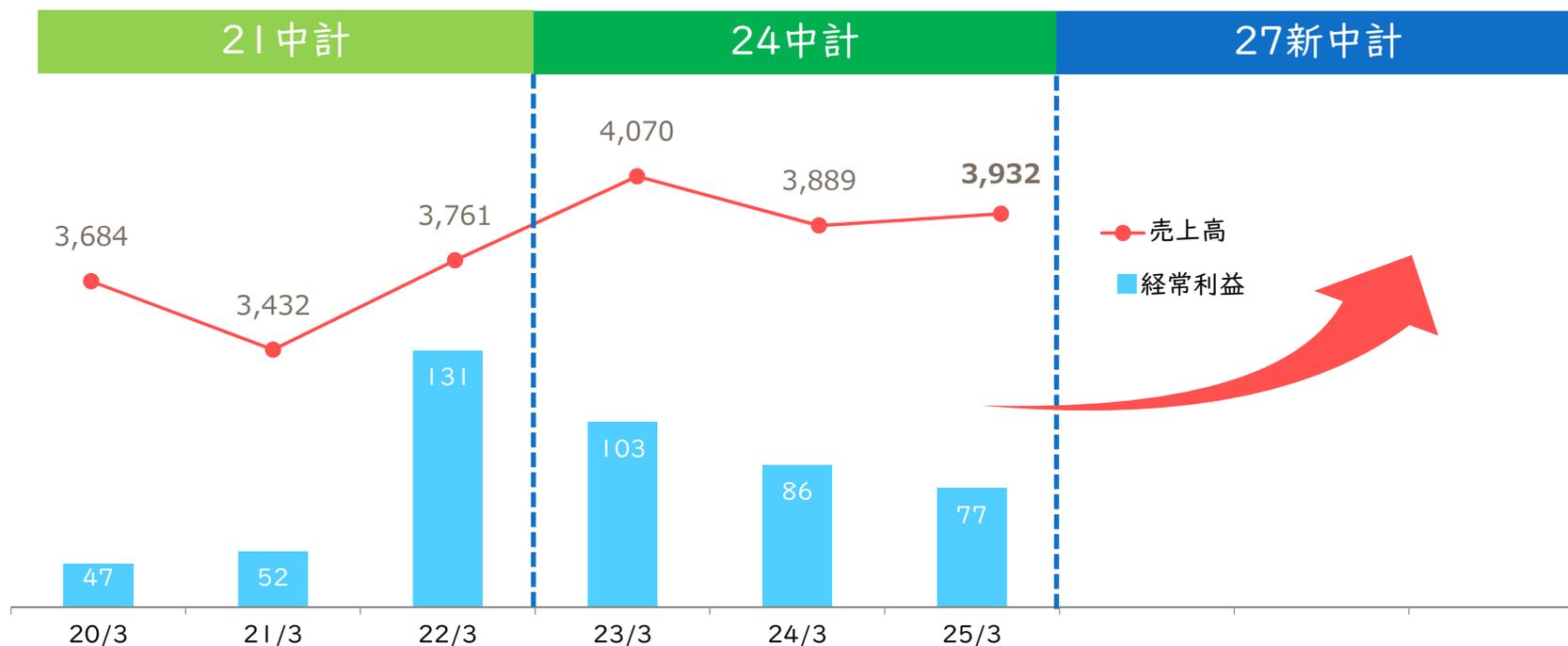
# 前中期経営計画の振り返り (23年3月期～25年3月期)

# 前中計（Further Growth 24）の振り返り

業績目標	目標数値	実績
3期合計 連結売上高	11,700億円	11,891億円
3期合計 連結経常利益	285億円	267億円

## Further Growth 24の総括

- ✓ 中計最終年度（25/3）の単年度利益計画（売上4000億、経常利益100億）については、ウッドショックの影響もあり、初年度（23/3）で達成。
- ✓ 3か年の合計では売上高は達成、経常利益については若干の未達で着地。  
 ウッドショック後の影響で木材合板価格の下落により製造業の子会社の業績が振るわなかった事などによる。  
 ただし、着実に右肩あがりの成長曲線を描いている。



# 前中計（Further Growth 24）の振り返り

## 持続的成長を目指した連結経営基盤強化

主な重点施策	2022年度～2024年度の主な取り組み	結果・進捗
<b>■ダイバーシティ・インクルージョン推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ダイバーシティ・インクルージョン推進課（D&amp;I推進課）の新設（2023年10月より） 女性・シニア・外国人・障がい者等の多様な人材を受け入れ、より活躍できる組織へ</li> <li>✓JKホールディングスのすべての従業員が自身の能力を発揮し、多様な従業員が活躍できるより良い企業風土の醸成とエンゲージメント向上を目的とした「JK-DIALOG 2024」プロジェクトを実施</li> </ul>	<p>おおむね、良好に進捗。</p> <p>販売管理システム『ASview』導入は継続課題であり、</p>
<b>■グループ共通基盤の構築を目指したIT投資</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ジャパン建材㈱に続き、JKHDグループ会社に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ会社間のデータ連携による業務効率の向上やデータの一元管理による生産性の向上を目指す <b>導入実績：6社（総合建材卸売事業3社、総合建材小売事業3社）</b></li> </ul>	<p>グループIT投資については、さらに進めていく予定。</p>
<b>■コーポレートガバナンスコンプライアンス強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的とし、「監査等委員会設置会社」へ移行</li> <li>✓スタンダード市場へ移行（2023年10月20日より）</li> <li>✓取締役会の下部組織として「経営会議」を新設</li> <li>✓株式報酬の導入および<b>役員退職慰労金制度の廃止</b></li> </ul>	

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

# 前中計（Further Growth 24）の振り返り

## コア事業における競争力強化

主な重点施策	2022年度～2024年度の主な取り組み	結果・進捗
<p>■ M &amp; A、事業承継を通じた拠点整備</p>	<p>✓ 子会社化、事業譲受 10社                      (有)原口建材店（熊本県玉名市）、<b>太平洋建材(株)</b>（大阪府大阪市）、<b>山田木材(株)</b>（富山県富山市）、<b>大和ビケサービス(株)</b>（神奈川県大和市）の株式取得 等（詳細P29～30）</p> <p>日新電機(株)（東京都江戸川区）、<b>イタヤ等(株)</b>（新潟県南蒲原郡）からの事業譲受 等</p> <p>✓ 子会社再編 13社                      (株)BK東日本（<b>ダイエイ(株)</b>、<b>長谷川建材と合併</b>）  <b>KEYBOARD(株)</b>（<b>クロカワベニヤ(株)</b>との合併）、<b>ハラコー(株)</b>（<b>ジェイ・ウインズとの合併</b>）等</p>	<p>おおむね、良好に進捗。</p> <p>M &amp; A、拠点整備やM &amp; A後の統合等も順調に進捗。</p> <p>物流は運賃の抑制課題があり、グループシナジー、DX化を図り、さらなる効率化を検討していく予定。</p>
<p>■ 取引先様へのサービス深化、高度化</p>	<p>✓ (株)リビングライフ・イノベーションを設立し、建築請負事業をグループ会社より承継。既存事業に加え、3Dデータベースを活用した住宅空間シミュレーションソフト運営事業を新たにスタート</p> <p>✓ <b>ジャパン建材(株)</b>にて<b>物件管理、顧客追跡管理アプリ「ハレピリナ」</b>の提供を開始（2024年11月）</p>	
<p>■ DXを活用した物流効率化</p>	<p>✓ 中核会社である<b>ジャパン建材(株)</b>内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足し、他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく</p>	

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

# (株)山田木材のM&A

2024年12月1日付で、ジャパン建材(株)にて(株)山田木材の株式を取得。富山市を中心に、木材・建築資材の販売事業を営んでおり、北陸エリアの基盤強化を目指しております。

なお、2025年4月1日付で、ジャパン建材(株)と合併をしており、ジャパン建材(株)の富山営業所を(株)山田木材の事務所へ統合し、運営しております。

## (株)山田木材

事業内容：木材及び建築資材の販売事業

所在地：富山県富山市上飯野15番地

※グループ加入前業績：売上592百万 経常利益7百万

合併によりサービスの拡充、グループ全体の効率化につながり、グループ加入前以上の業績を見込んでいます。



# (株)大和ビケサービスのM&A

2025年1月31日付で、JKHD(株)にて(株)大和ビケサービスの株式を取得。神奈川県大和市を中心に、関東圏内に4拠点を、**くさび式足場工事業および仮設足場機材のレンタル・販売事業**を営んでおります。当社グループの事業領域が一層拡充されるとともに、グループ全体で更なるサービスの提供ができるものと考えております。

## (株)大和ビケサービス

事業内容：足場工事業

本店：神奈川県大和市中心林間西三丁目2番46号

支店：川崎、埼玉、千葉営業所

※グループ加入前業績：売上805百万 経常利益▲31百万

足場事業がグループに入る事で、**サービスが拡大し、グループシナジーが**発揮されます。



# 前中計（Further Growth 24）の振り返り

## 社会課題解決型ビジネスの推進

主な重点施策	2022年度～2024年度の主な取り組み	結果・進捗
<b>■循環型社会の構築に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓サステナビリティ委員会発足・サステナビリティ推進室の新設</li> <li>✓GHG排出量の削減目標の設定と進捗管理 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同</li> <li>2023年度のGHG排出量データについて、第三者検証を取得。より信頼性・透明性の高いデータを開示することが可能に。</li> <li>✓ジャパン建材㈱にて効率的な独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築</li> <li>✓ジャパン建材㈱にてプライベートブランドの「J-GREEN製品」、「森林認証材」等の販売先への伝票（納品書等）に「炭素貯蔵量」を表示（詳細P32）</li> <li>✓当社及び物林㈱にその他パートナー4社を含む共同出資にて「鮎貝きずなの森」を組成し、新たな造林スキーム「フレンドシップ造林」の実証着手（2025年1月）</li> </ul>	<p>おおむね、良好に進捗。</p> <p>後継者不在、経営者高齢化へのサポートは業界のみならず日本社会の問題であり、当社グループでできる事については、さらに取り組みを強化する予定。</p>
<b>■職人不足、高齢化への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ジャパン建材㈱のJKエンジニアリング部門は全国12拠点で、水回りを中心に材工一括の受注体制にて高品質の工事を提供。施工協力業者数は全国で531社で職人不足等などに貢献。</li> </ul>	
<b>■後継者不在、経営者高齢化へのサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓M&amp;A、事業譲受による事業承継など 等</li> </ul>	

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

# ジャパン建材(株) 「炭素貯蔵量」を伝票等に表示

ジャパン建材(株)は、環境貢献度の“見える化”の一環として、2023年11月より「J-GREEN製品」および「森林認証材」の炭素貯蔵量を伝票等に表示しています。商品ごとの炭素貯蔵量を表示することで、環境貢献度を、目に見える形で分かりやすく、お客様と共有しております。

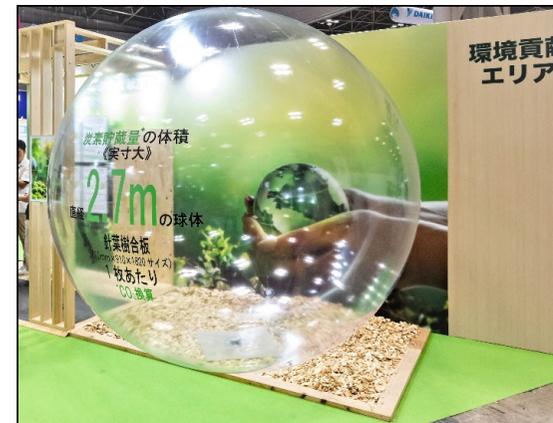
## <伝票への表示例>

《伝票等への表示例》

行	商品番号 / 商品名	数量
1	J-GREEN 12.0x910x1820 [19.5kg-CO2] 構造用合板特種2級F☆☆☆☆ 針葉樹 全層国産杉	100.00 枚
2	J-GREEN [19.5kg-CO2]	100.00 枚
3	J-GREEN [18.9kg-CO2]	100.00 枚

商品1単位あたりの  
炭素貯蔵量  
19.5 kg-CO<sub>2</sub>

## <19.5 Kg-CO<sub>2</sub>の炭素貯蔵量の実寸大 (直径2.7m) >



### 【炭素貯蔵量 表示例】

#### <J-GREEN 合板>

- ・全層国産杉 構造用合板 12x910x1820mm 100枚/山 1.95 t-CO<sub>2</sub>
- ・国産桧 普通合板 4x910x1820mm 140枚/山 0.91 t-CO<sub>2</sub>

環境省2022年度データ：1世帯の年間CO<sub>2</sub>排出量=約2.59 t-CO<sub>2</sub>



## <炭素貯蔵量表示システム「TanChO (たんちょ)」>

# 新中期経営計画

(26年3月期～28年3月期)

# 快適で豊かな住環境の創造

「住まい」とは人を育む場であり、人が集う場であり、人と人との絆を結ぶ場です。  
私たちは地球全体を「住まい」と捉え、すべての人々の幸せのために快適な住まいと豊かな暮らしの実現を目指して邁進してまいります。

<Group Slogan> 「住まう、を、笑顔に」 JKHDグループ社員の思いを一つにしたスローガンです



「JKホールディングスグループが関わる専門分野は「住まい」だけに留まりません。その住宅で過ごす時間、生活、人生、といった、「住まう」ことすべてです。グループ社員として、「住まい」から「住まう」まですべてに関わり、住まう人を笑顔にすることが、働く私たちの笑顔につながる、という思いが込められています。私たちJKホールディングスグループは、これからも住まいを通じて、たくさんの笑顔を生み出す存在であり続けたいと考えております。

# 長期経営目標における新中期経営計画の位置づけ

2030年度の長期ビジョン達成における「道筋をつくる」第2フェーズ

長期ビジョン  
『Brand-New JKHD 2030』

第3フェーズ  
2028～30年度 中期計画

第2フェーズ  
2025～27年度 新中期計画  
『Value Proposition 27』

第1フェーズ  
2022～24年度 中期計画  
『Further Growth 24』



2025年3月期



2028年3月期  
(新中期経営計画最終年度)

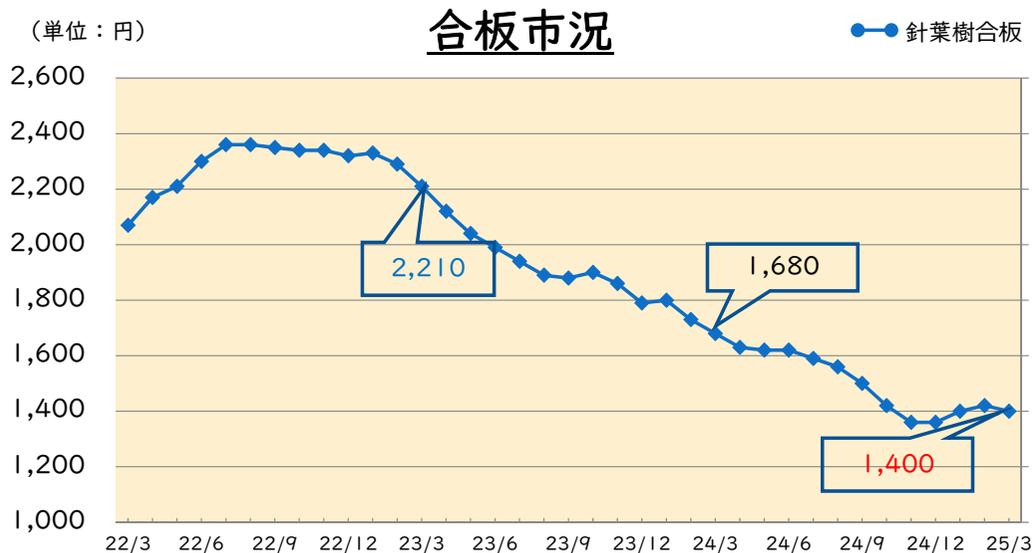


2031年3月期  
(長期ビジョン)

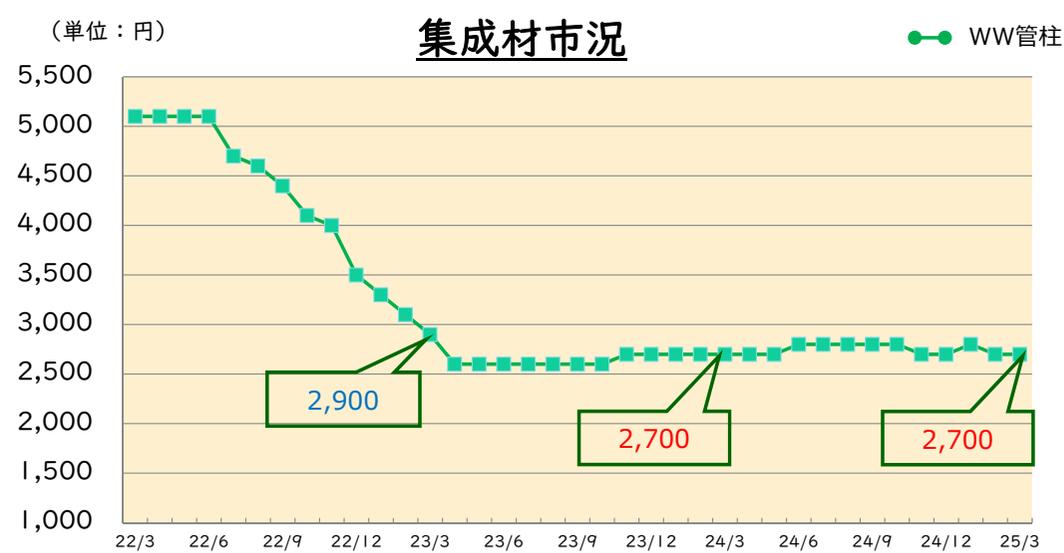


長期経営目標

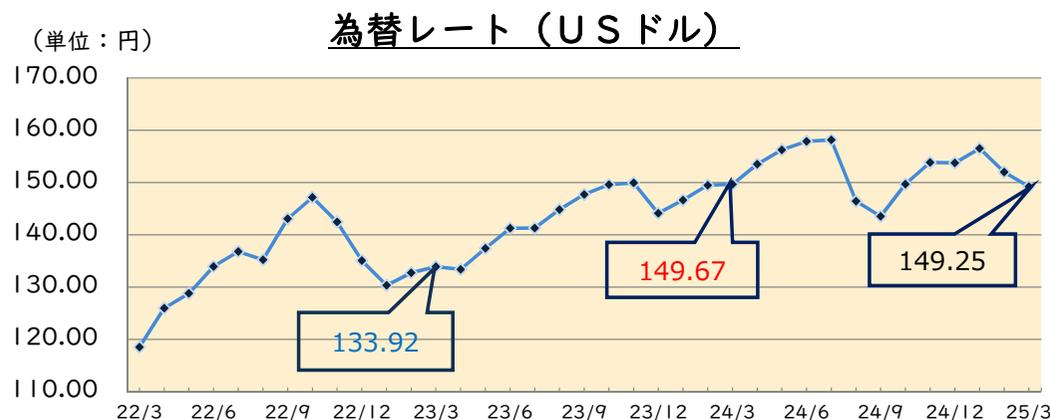
# 業界動向①（合板・集成材市況と為替レート推移）



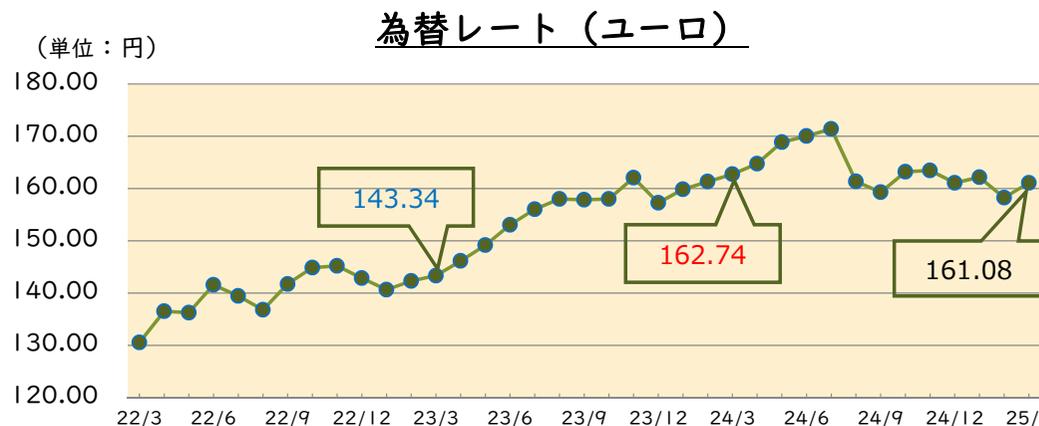
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、I類)



(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、I等)



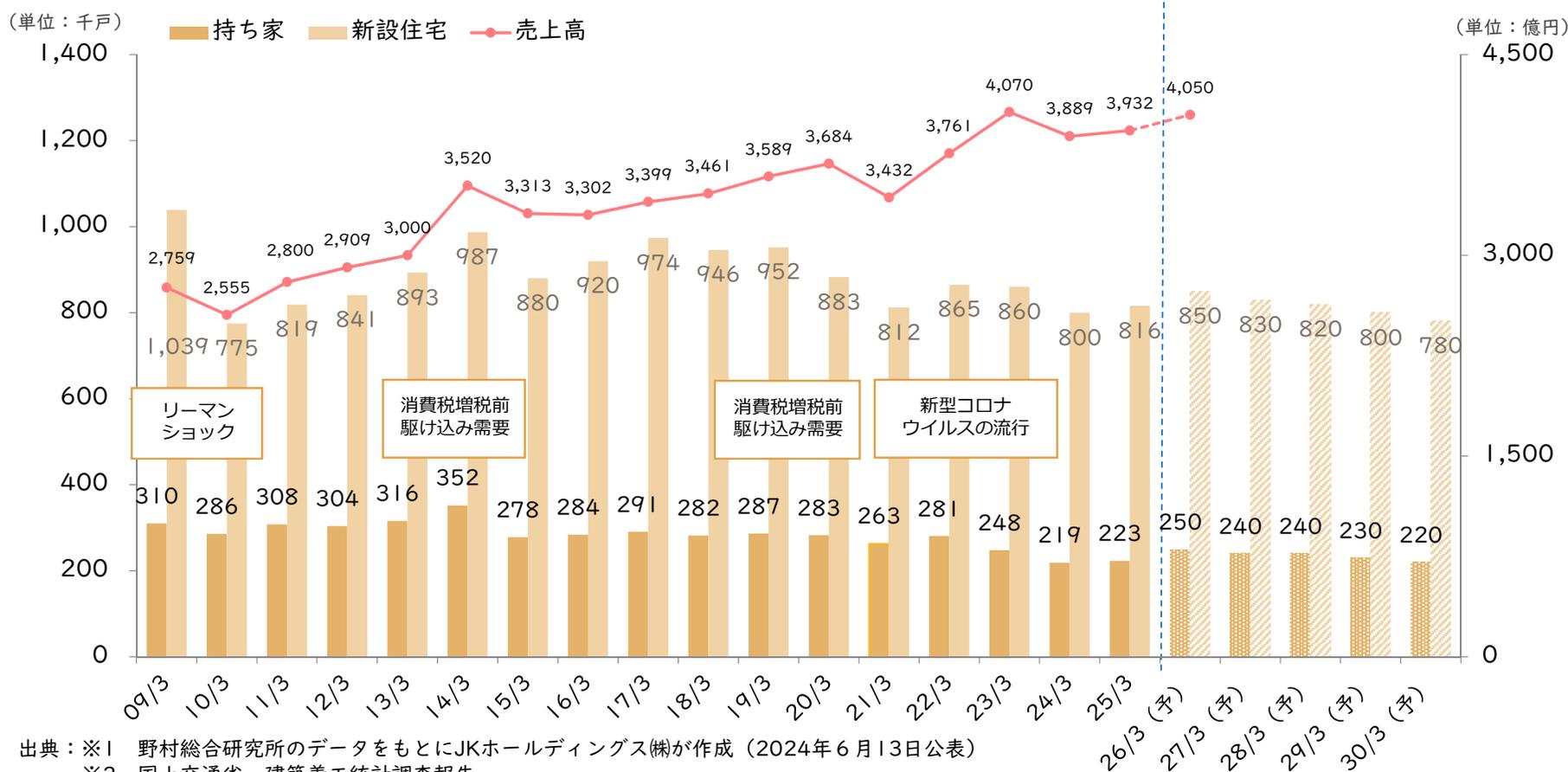
(注) 三菱UFJ銀行 公表相場TTM



## 業界動向②（住宅着工戸数 推移）

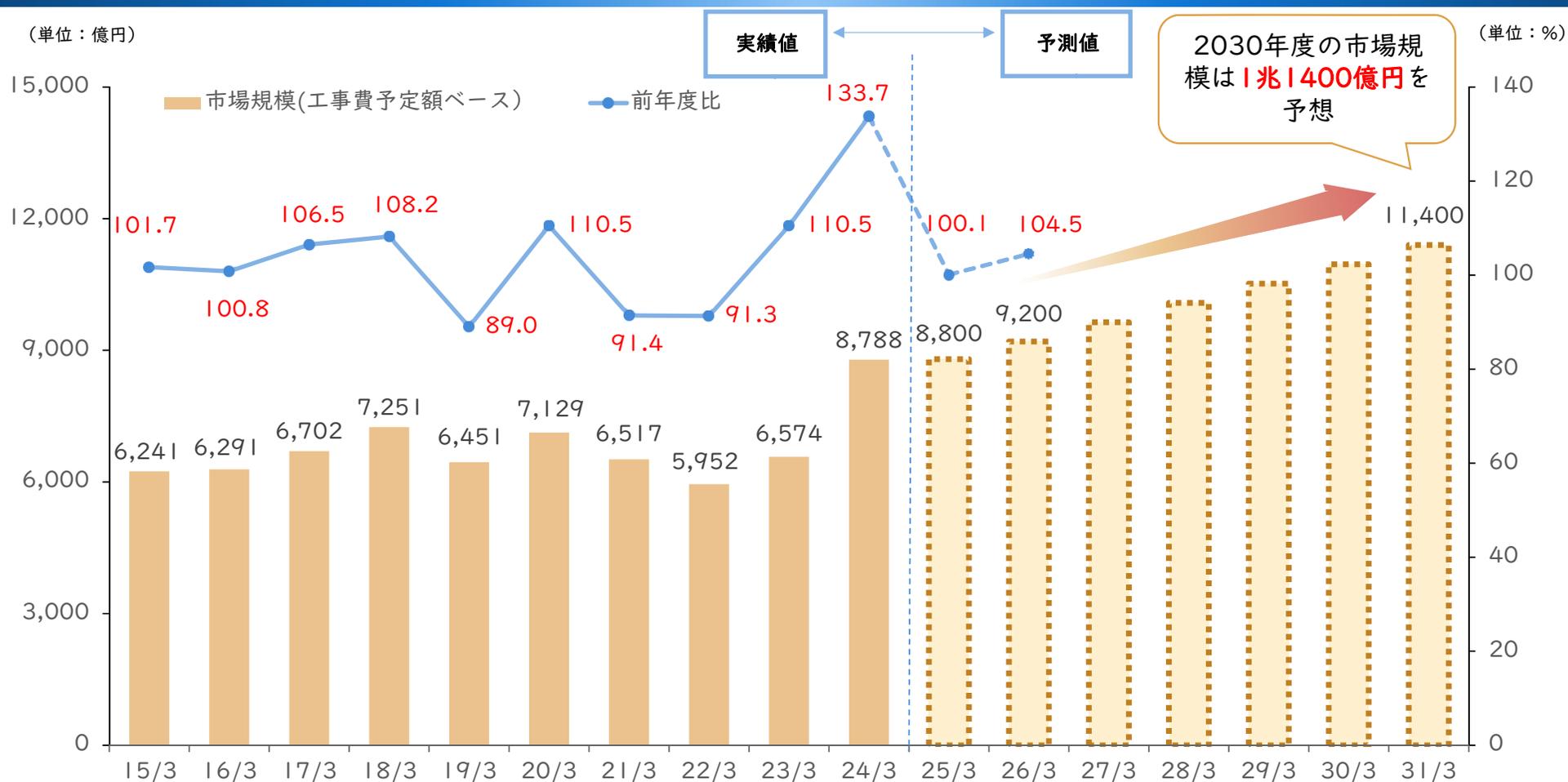
住宅着工

建材や住宅設備の価格上昇に加え、2024年問題等から運賃、労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。新設住宅着工戸数は前年比2.0%増、当社グループが主力とする持ち家では1.6%増となりました。ただし、改正建築基準法の施行前の駆け込みと推測されるので楽観できる状況ではありませんが、**弊社は、年間3件以上のM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、売上高は前年を越えております。**



出典：※1 野村総合研究所のデータをもとにJKホールディングス(株)が作成 (2024年6月13日公表)  
 ※2 国土交通省 建築着工統計調査報告

# 業界動向③ (非住宅木造建築市場規模推移)



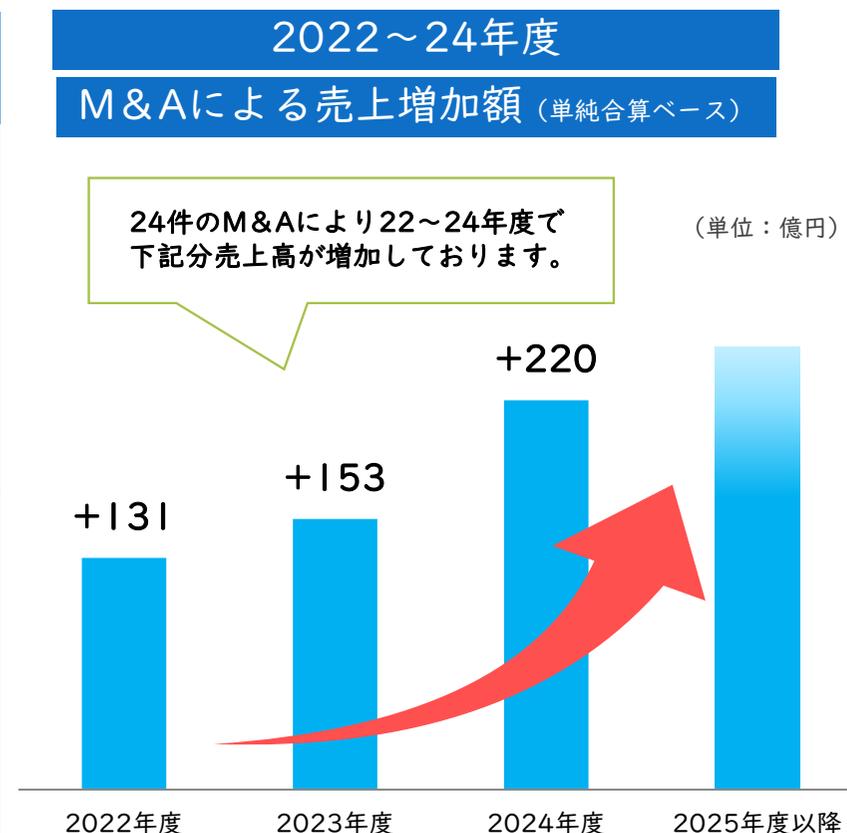
2030年度の市場規模は**1兆1400億円**を予想

出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年10月6日、2024年10月23日発表分より）」  
 注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメイド集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2014～2023年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積および工事費予定額にて算出。

# M&Aによる効果（過去6年のM&A実績等）

後継者不足に悩むお取引先様の事業承継、新たな商材・業態へのM&Aおよびグループ間のシナジー効果を高めるM&Aを展開し、過去6年間で24件のM&Aを行いました。  
 売上、収益ともに連結業績に貢献しており、新中計期間においてもチャレンジしていきます。

期間	主な投資先	M&A件数
2022年度 ～ 2024年度	(株)協和 (有)原口建材店 太平洋建材(株) (株)イタヤ 等	10件
2019年度 ～ 2021年度	(株)長谷川建材 (株)坂田建材 (株)ハラコー (株)三栄社 等	14件



# 新中期経営計画の経営目標値

## 経営目標（新中期経営計画・長期経営目標）

（単位：億円）

		25/3期実績	26/3期計画	27/3期計画	28/3期計画
売上高		3,932	4,050	4,100	4,200
営業利益		73	80	90	100
経常利益		77	80	90	100
当期純利益		42	50	55	65
重要 経営 指標	経常利益率	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%
	ROE	6.9%	—	—	9.0%
	配当性向	30.4%	30.0%	30.0%	30.0%
	DOE	2.1%	—	—	3.0%
非 財務 目標	GHG排出量削減	2030年度までに2022年度比20%削減目標			

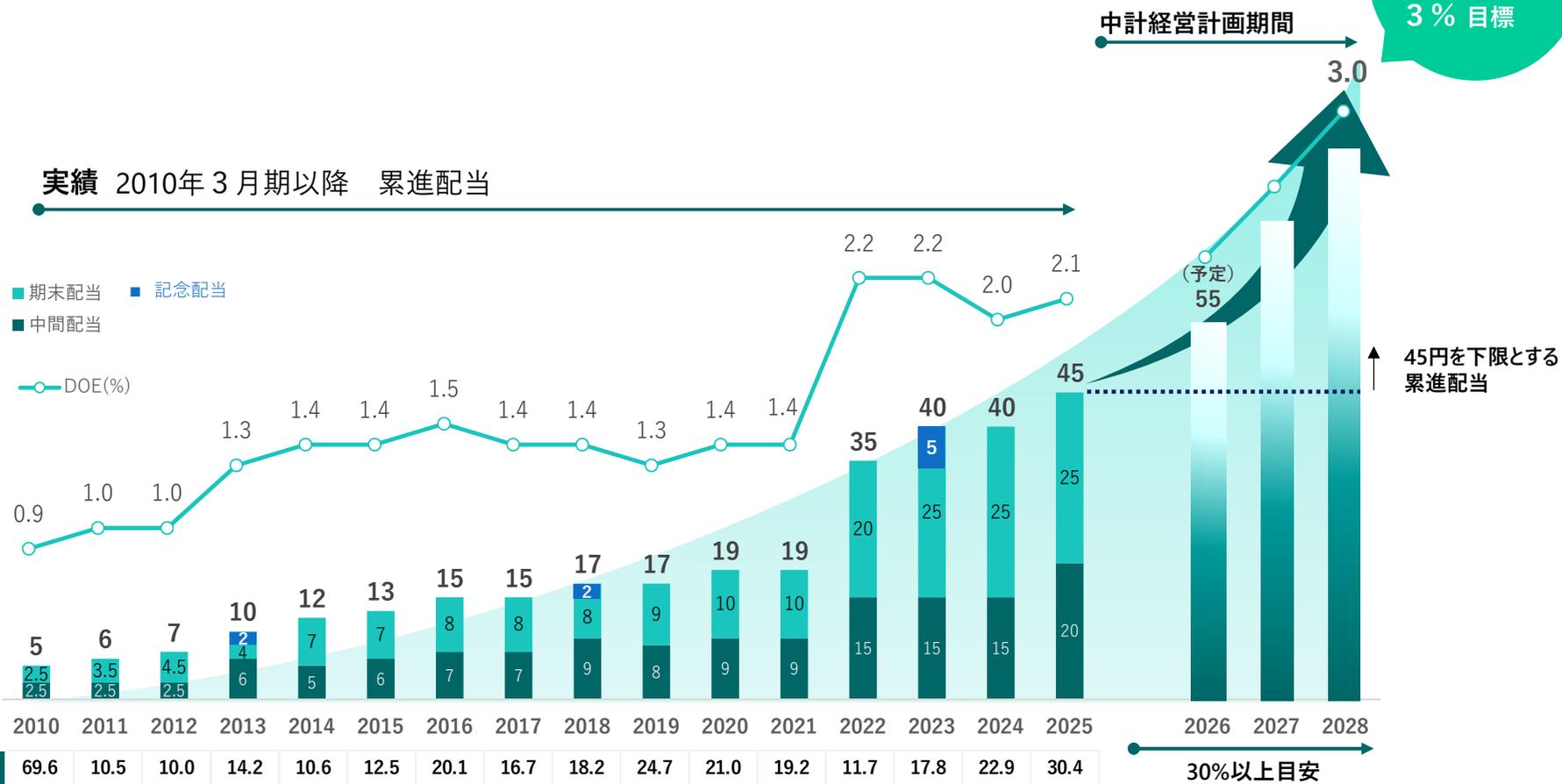
# 配当政策

## ◆ 安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 - DOEと1株当たり配当金 -

配当性向  
30%以上 目安  
DOE  
3% 目標



## 新中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

### 基盤事業の強化

グループシナジー、  
シェア拡大、M&A

### 事業領域の拡張と深耕

既存隣接事業の収益最大化  
海外建材卸売事業の拡張

### 持続可能な経営基盤構築

脱炭素、ガバナンス強化  
ITシステム投資、インフラ整備

### 人的資本経営の実践

基礎教育プログラムの充実、  
人材ポートフォリオの可視化

# 新中期経営計画の重点施策①

『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

## 基盤事業の強化

中核事業と位置付ける木質建材流通事業における更なるシェア拡大を目指した積極的拡販施策の実施と同時に、グループ内における各種経営合理化施策の推進

- 社会環境の変化に対応する新たな価値提案の推進
- 全体最適視点での業務改革の推進
- M & A を通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編



直近のM&A

## 事業領域の拡張と深耕

木質建材流通にとらわれない新たな商材・業態への挑戦と、海外マーケットにおける建材卸売事業の拡張

- 製造業、工事業、EC事業等の既存隣接事業の収益最大化
- ワンストップ体制構築と木質建材にとらわれない周辺建築資材の拡販
- 海外建材卸売事業の拡張



ジャパン建材請負の非住宅物件



海外建材卸売事業の拡張

## 新中期経営計画の重点施策②

### 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

#### 持続可能な経営基盤構築

持続可能な社会実現に向けた脱炭素への取組みを継続すると共に、  
社会の公器として高いレベルでのコンプライアンス意識の醸成と様々な  
ステークホルダーとのリレーションシップ強化

- 取締役会の実効性向上を通じたガバナンス強化とコンプライアンス徹底
- 業務効率化とレジリエントな運営を目指したITシステム・インフラ整備
- ステークホルダーコミュニケーションの強化と透明性向上



ESG関連

#### 人的資本経営の実践

経営戦略を確実に実行する為の人材育成と  
「働きがい（働きやすさ+やりがい）」を追求した組織運営基盤の構築

- 基礎教育プログラムの充実によるスキル底上げ
- 【自立・協働・共創型人材】の育成
- 人材ポートフォリオの可視化及び育成方針策定
- グループ全体を含めた経営理念の浸透と「当社らしい」良好な組織風土醸成

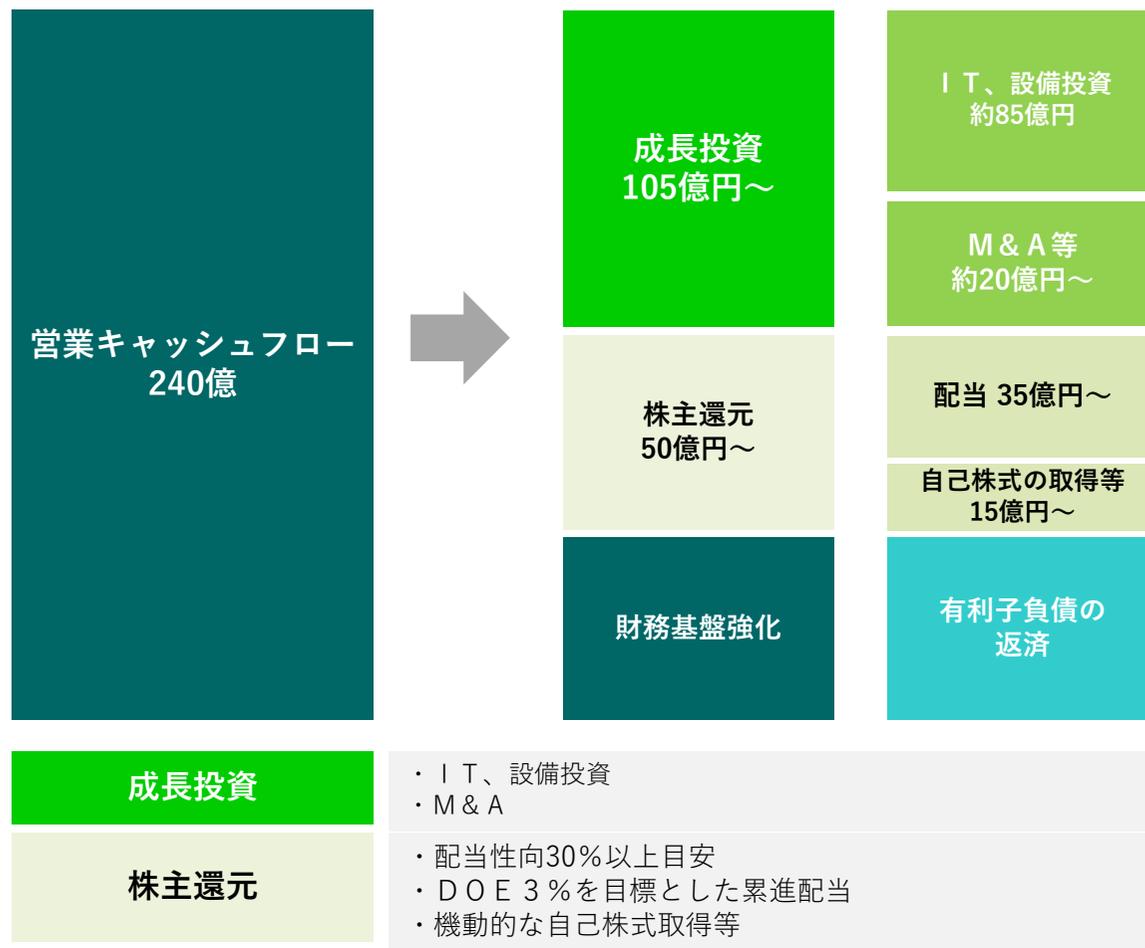


「JK-DIALOG 2024」プロジェクト

# キャピタルアロケーション

新中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指します。

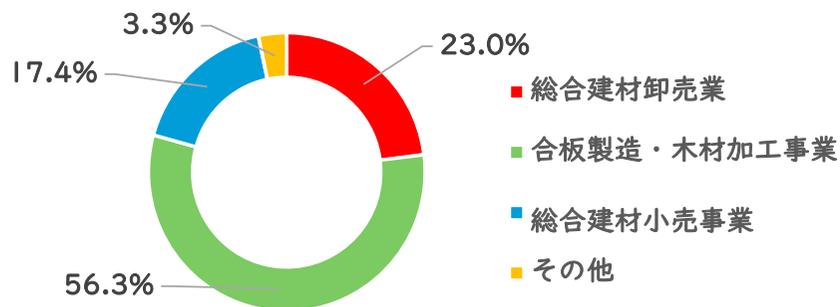
## 新中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）



**「温室効果ガス排出」を2030年度までに2022年度比20%（年率2.5%）削減する目標を設定。**  
 当社は、事業活動に伴う「温室効果ガス排出」の削減を、地球規模での温暖化防止につながる重要な課題として認識しております。

指標	目標数値
事業活動に伴うScope 1,2によるGHG排出量	2030年度までに20%削減（年率2.5%） （2022年度比）

<2022年度JKHDグループ全体のセグメント別>  
 Scope 1,2 の排出量割合



### <削減への対応策>

- ・営業車をガソリン車からEV車へ切り替え検討
- ・電気の使用削減へ太陽光パネルの設置等を検討

排出削減に貢献するビジネスの推進（サプライチェーン排出削減への貢献）も並行して行います

- ・省エネ設備・創エネ商材の販売
- ・ZEHパッケージの販売、各種申請のサポート
- ・森林循環型事業
- ・森林認証材など持続可能な森林資源の販売





## 未来のために 人にも 環境にも もっとやさしく

ジャパン建材は合板・木材を中心とする木質素材のエコブランド『J-GREEN』事業を促進することで、資源循環型社会への貢献を目指します。  
合板・木材を販売する会社として適切に管理された森林資源の利用促進と環境配慮型製品の普及に向けて取り組んでいます。



### 2つの選定基準

#### ①合法性などに配慮した製品

森林認証を取得している製品や、使用されている木材が適切に管理されている森林から出材していると証明された製品を採用しています。

#### ②環境にやさしい製品

植林木や間伐材を使用した製品を積極的に採用することで、森林の健全な育成を推進している製品を販売します。

前期比  
116%

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期
売上高	3,665	4,253
合板	3,044	3,350
木材	621	903

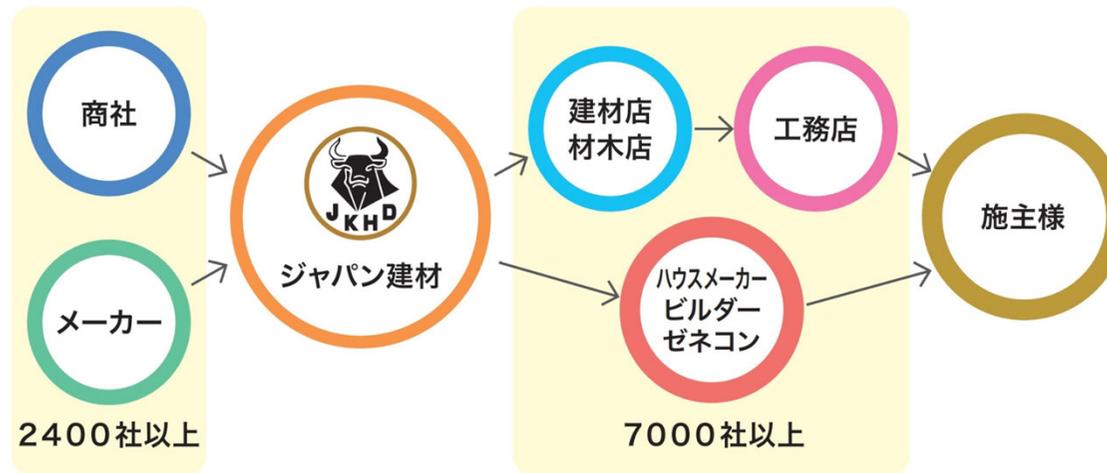
前期比  
141%

(m3)	2024年3月期	2025年3月期
販売数量	36,270	51,194
合板	29,007	39,422
木材	7,263	11,772

# 補足資料

# 総合建材卸売事業の概要

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。



## ・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

## ・外装材

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

## ・内装材

床材・建具・収納・階段

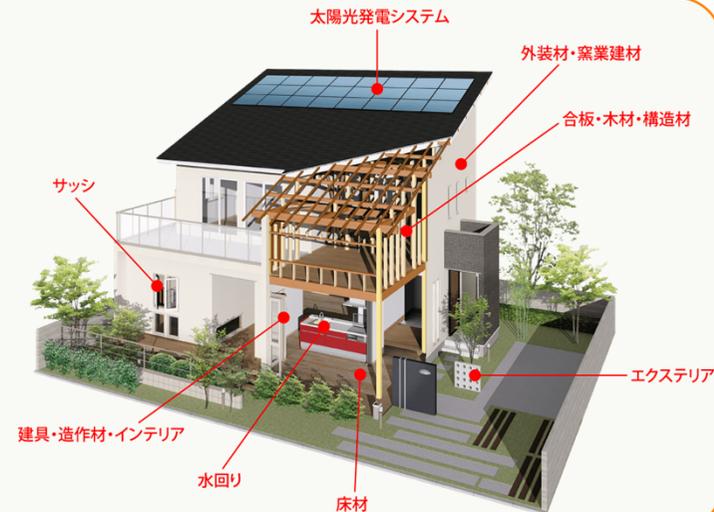
## ・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

## ・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート

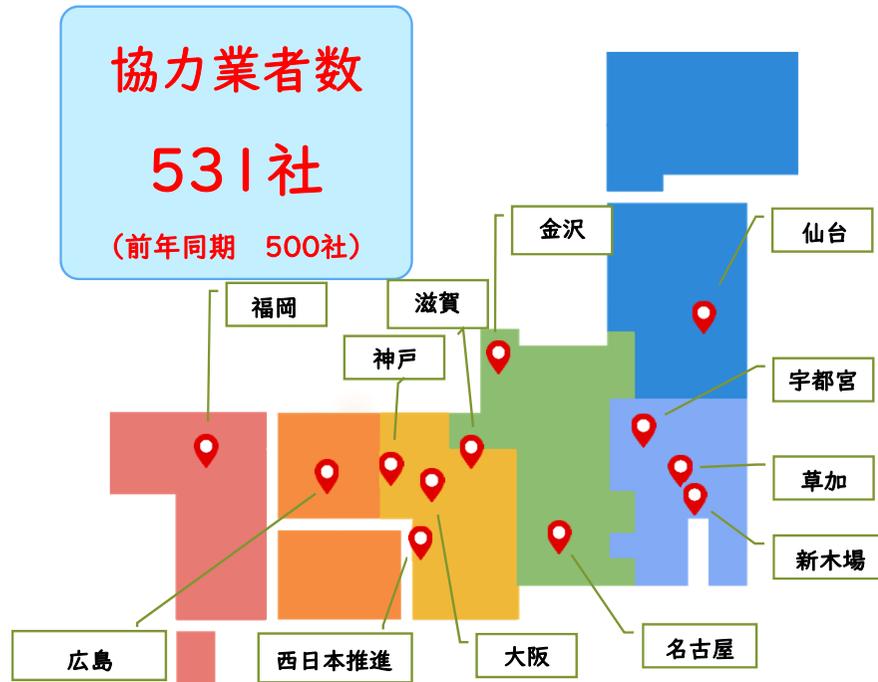
…etc.



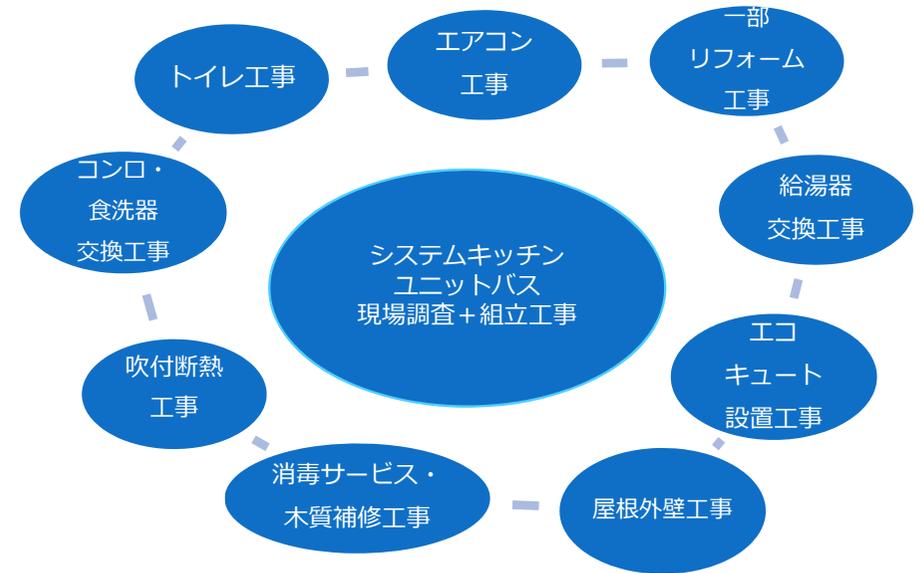
ジャパン建材の  
強み

水廻りの施工品質の維持向上を図るとともに、水廻り以外の工事提案の強化および工事機能の向上を実現することで、企業価値を高め、競合他社と差別化を図ります。

施工ネットワークを構築



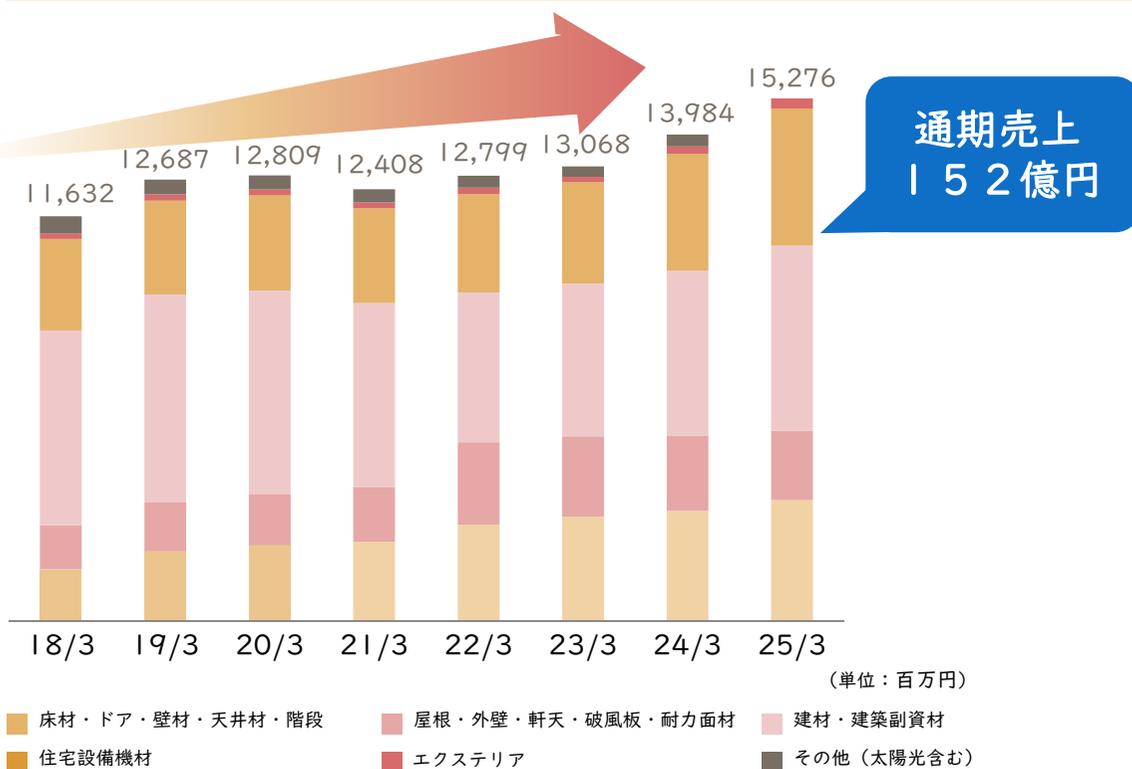
JKエンジニアリングは12拠点のネットワークで全国を網羅しています。



	売上 (千円)	依頼台数 (台)
2025年3月期	789,476	14,052
2024年3月期	750,571	13,431

# PB商品Bullsの販売状況

Bullsの取り扱いカテゴリ数は約700あり、2024年度売上高は150億円を突破致しました。今期は売上170億円を目標に更なる成長を続けて参ります。Bullsが目指しているのは「地続きの進化」。建材商社として長年培ってきた経験を活かし、あらゆる面でお客様のニーズに沿うよう今後も新商品の開発に努め、多様化するライフスタイルに寄り添う製品を提供致します。基本にあるのは「見える部分はもちろん、見えない部分にもこだわる」モノづくりで「快適な住まいと豊かな暮らし」に貢献するため、これからも挑戦し続けます。



# JK木造建築グループの取り組み①

グループスローガン

「森のめぐみをかたちに つなげる未来」

売上100億（※1）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※1 JK木造建築グループ 非住宅案件売上）

① ジャパン建材 岡山県久米南町役場



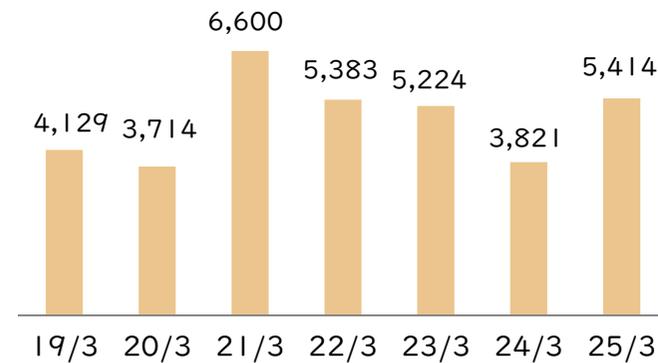
② ジャパン建材 岡山県美作市新庁舎



③ JK木造建築グループ 構成



④ JK木造建築グループ 非住宅案件売上



通期売上高  
54億

(単位：百万円)

## JK木造建築グループの取り組み②

(株)キーテック 豊洲 千客万来

**KEYTEC™**  
株式会社 キーテック

豊洲市場の場外エリアに開設された「豊洲 千客万来」は、構造部や外装などの人目に付く場所に木材を効果的に利用しております。

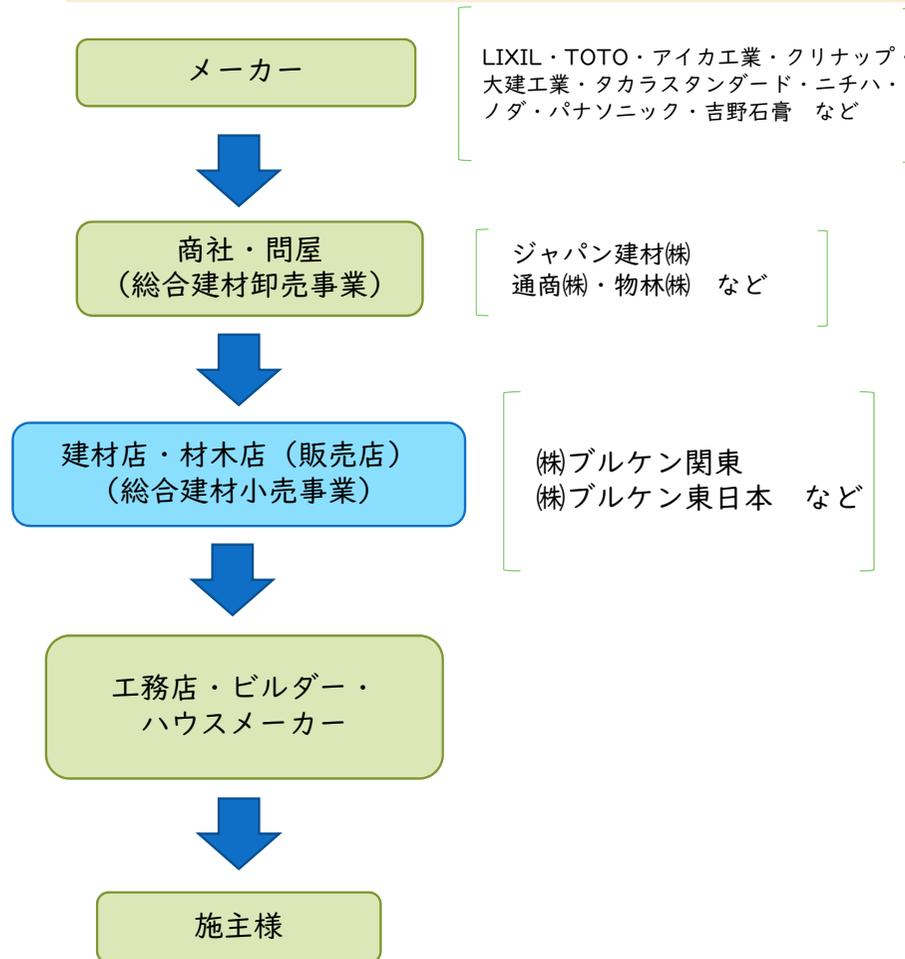
キーテックのLVLが柱・梁などに利用されており、木造耐火建築物としては日本最大級となりました。



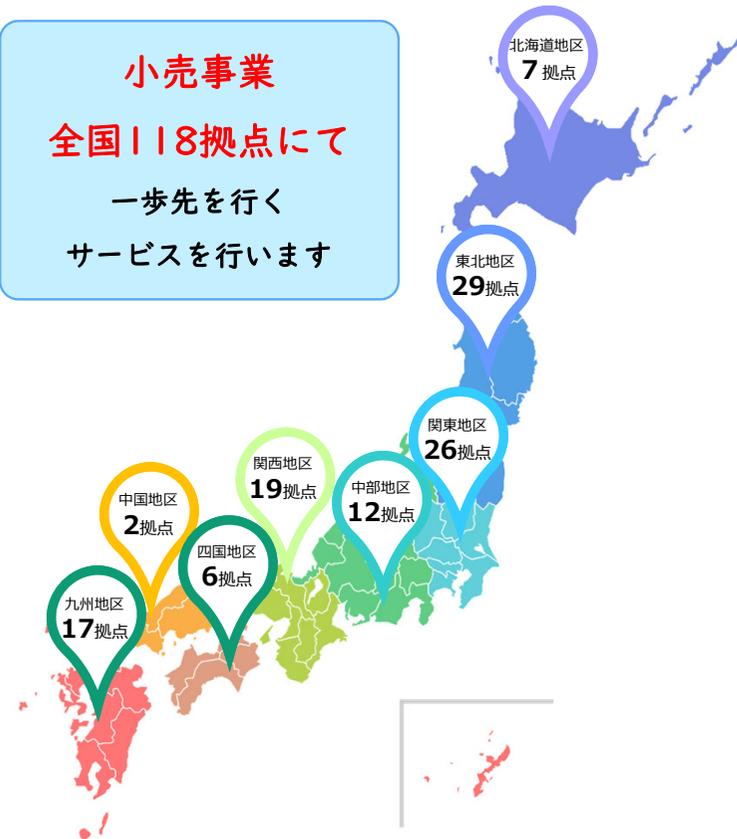
「提供：万葉倶楽部」

# 総合建材小売事業の概要

合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業は、全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応いたします。



**小売事業**  
全国118拠点にて  
一歩先を行く  
サービスを行います





**JK Holdings Co.,Ltd.**